

平成29年度 決算報告

～南魚沼市の平成29年度決算が、
市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

決算の概要

平成29年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で、7億9,820万円の黒字となりました。平成29年度の実質収支額から平成28年度の純繰越金9億1,347万円を差し引き、財政調整基金の取崩しと積立てを反映させた実質単年度収支額は、2億5,231万円の黒字となりました。

歳入は、地方消費税交付金や地方交付税などの譲与税・交付金関係で2,448万円増加しましたが、法人市民税などの減少により市税全体は5,268万円減少し、経常一般財源が減少しました。また、建設事業の減少に伴い、その財源としての市債が3億6,400万円減少し、総額で339億5,918万円となりました。

歳出は、ふるさと納税業務委託料の増加により総務費が6億3,229万円増加し、7月18日の豪雨災害により被災した道路や林道の復旧事業を行い、災害復旧費が5,968万円の増加となりました。一方、教育費では統合中学校建設事業や小・中学校耐震事業などの大型建設事業が完了したことによる影響が大きく、6億9,285万円減少し、総額で329億2,625万円となりました。

平成29年度の主な事業

- ・ふるさと納税の推進：6月からふるさと納税の返礼品制度を開始し、南魚沼市ふるさと応援寄附金として全国から9億918万円の寄附をいただきました。
- ・子育て支援施設の充実：12月に全天候型遊びの広場としてイオン六日町店専門店館に子育て支援センター「子育ての駅ほのぼの」を開設しました。塩沢・中保育園を統合し、3月に牧之保育園が完成しました。
- ・社会体育施設の充実：4月に南魚沼市トレーニングセンターがリニューアルオープンしました。11月に南魚沼市スケートパーク（小栗山サンスポーツランド内）が、2月にガンホー・モンスターパイプがオープンしました。

一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	339億5,918万円	329億2,625万円	10億3,293万円	
特別会計	国民健康保険	64億3,368万円	62億8,067万円	1億5,301万円
	後期高齢者医療	5億1,839万円	5億 914万円	925万円
	介護保険	64億4,221万円	62億8,623万円	1億5,598万円
	城内診療所	1億1,095万円	1億 645万円	450万円
	下水道	48億 92万円	47億4,811万円	5,281万円
計	522億6,533万円	508億5,685万円	14億 848万円	

企業会計の決算規模

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	22億8,851万円	19億3,484万円	収益的収支	52億7,751万円	54億6,170万円
資本的収支	6億4,023万円	15億8,259万円	資本的収支	5億3,983万円	9億 285万円

主な基金の残高（平成30年5月末現在）

財政調整基金	22億9,302万円
合併振興基金	33億7,280万円
ふるさと基金	4億 円
減債基金	1億 387万円
国民健康保険支払準備基金	327万円
介護給付費準備基金	3億2,527万円
その他	3億7,310万円
合計	68億7,133万円

市の財産（平成29年度末現在）

土地	2,093万4,657㎡
建物	33万4,781㎡
有価証券	4億3,100万円

市債の残高（平成29年度末現在）

一般会計	410億2,833万円
下水道特別会計	290億8,028万円
水道事業会計	104億5,667万円
病院事業会計	55億6,299万円
合計	861億2,827万円

※金額・数値は、四捨五入しています。端数調整により、実額とは一致しない場合があります

一般会計決算の状況

歳入

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	平成29年度人口 1人当たりの金額 (A÷人口)※
地方交付税	112億3,689万円	112億7,866万円	△4,177万円	196,271円
市税	73億2,403万円	73億7,671万円	△5,268万円	127,926円
市債	35億1,970万円	38億8,370万円	△3億6,400万円	61,477円
国庫支出金	31億8,981万円	34億4,695万円	△2億5,714万円	55,715円
県支出金	23億7,077万円	19億5,092万円	4億1,985万円	41,409円
諸収入	17億6,058万円	14億664万円	3億5,394万円	30,751円
繰越金	9億9,957万円	16億8,734万円	△6億8,777万円	17,459円
寄附金	9億3,185万円	9,947万円	8億3,238万円	16,276円
使用料及び手数料	4億9,376万円	4億8,469万円	907万円	8,624円
分担金及び負担金	4億5,930万円	4億6,908万円	△978万円	8,022円
その他	16億7,292万円	21億1,314万円	△4億4,022万円	29,220円
合計	339億5,918万円	341億9,730万円	△2億3,812万円	593,153円

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口57,252人で計算しています（以下、歳出・市税負担額も同じ）

歳出

科目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	平成29年度人口 1人当たりの金額 (A÷人口)※
民生費	81億2,417万円	83億6,003万円	△2億3,586万円	141,902円
総務費	67億6,095万円	61億2,866万円	6億3,229万円	118,091円
公債費	47億1,097万円	47億4,934万円	△3,837万円	82,285円
土木費	43億5,952万円	41億2,657万円	2億3,295万円	76,146円
衛生費	35億9,408万円	36億7,064万円	△7,656万円	62,776円
教育費	25億9,372万円	32億8,657万円	△6億9,285万円	45,304円
農林水産業費	16億7,257万円	13億6,172万円	3億1,085万円	29,214円
商工費	4億4,831万円	4億7,658万円	△2,827万円	7,830円
消防費	4億1,559万円	4億343万円	1,216万円	7,259円
議会費	1億7,109万円	1億6,858万円	251万円	2,988円
その他	7,528万円	4億6,561万円	△3億9,033万円	1,315円
合計	329億2,625万円	331億9,773万円	△2億7,148万円	575,111円

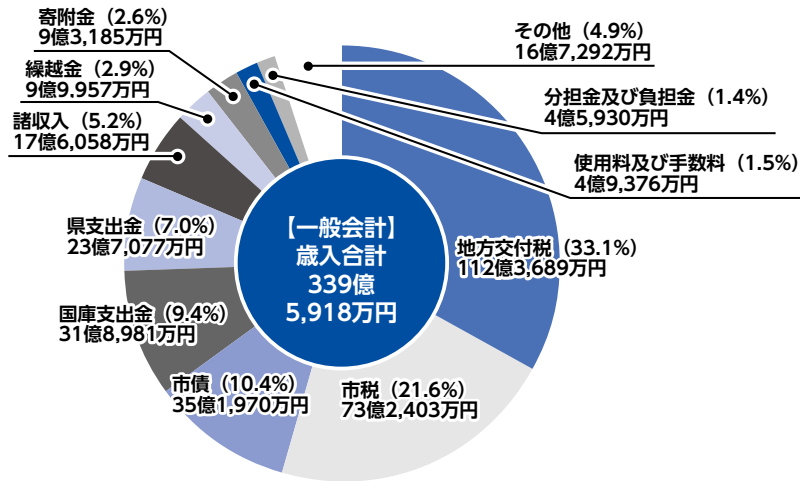
市税の人口1人当たり負担額（平成29年度末における現年課税分の課税額を元に算定）

個人市民税	全体	39,615円	軽自動車税	3,487円
	家屋敷課税分を除く ^⑨	39,487円		
固定資産税	全体	68,162円	市たばこ税	6,766円
	市内居住者分のみ	43,969円		
都市計画税	全体	1,066円	入湯税	666円
	市内居住者分のみ	847円		

⑨家屋敷課税：市内に家屋敷を所有する個人で、市内に住所がない人に住民税の均等割を課税するもの

※詳しくは、財政課財政係にお問い合わせください。各会計の決算書は、本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意してあります。気軽にご覧ください

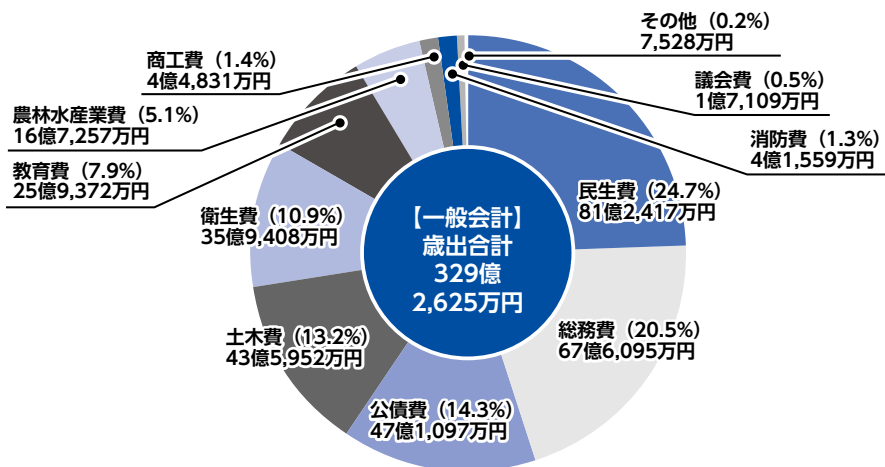
歳入



歳入項目の説明

地方交付税	国が徴収した税金の一定割合が、市町村の財政規模に応じて交付されるもの
市税	みなさんから市に納めていただいた税金
市債	市の借金
国庫支出金・県支出金	特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるもの
諸収入	貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
繰越金	前年度の剰余金
寄附金	ふるさと納税などでいただいた寄附金
使用料・手数料	各種施設の使用料や証明書発行などの手数料
分担金・負担金	特定の事業によって利益を受ける人や団体から事業費の一部を負担してもらうもの
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、財産収入、繰入金など

歳出



歳出項目の説明

民生費	社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
公債費	市の借金（元金・利子）の返済金
土木費	道路・河川の改良や維持管理、除雪などの経費
衛生費	健康増進や疾病予防、環境美化やごみ処理などの経費
教育費	小・中学校や総合支援学校の管理運営、生涯学習や生涯スポーツ事業、図書館などの経費
農林水産業費	農林水産業の振興や土地改良などの経費
商工費	商工業の振興や観光事業の経費
消防費	消防署や消防団、防災対策などの経費
議会費	議会運営のための経費
その他	雇用対策、災害復旧などの経費

目的税 [注1] の使途状況

入湯税 平成29年度収入額：3,812万円

事業区分	事業費	入湯税 充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	6億3,170万円	842万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金、し尿等受入施設建設など
消防施設などの整備	1億3,225万円	148万円	ポンプなどの消防設備の整備、救急車や消防団車両の整備など
観光施設の整備	167万円	35万円	観光交流拠点(道の駅南魚沼)、八海山麓観光施設の整備
観光振興	1億4,888万円	2,787万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、雪まつりなどの観光イベントへの補助など

都市計画税 平成29年度収入額：6,016万円

事業区分	事業費	都市計画税 充当額	充当事業の内容
都市計画事業	6億9,345万円	338万円	街路事業、公園整備事業
都市計画事業 借入金償還費	2,661万円	2,661万円	都市計画事業(街路新設改良など)借入金の元利償還金
下水道特別 会計繰出金	16億5,053万円	3,017万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

[注1] 地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課税しています。

主な財政指標 (平成29年度地方財政状況調査値 [注2])

項目	数値	説明
標準財政規模	197億4,159万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.420	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標(平成27～29年度の3か年平均) ※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	8億 272万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	4.1%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	95.0%	毎年度義務的・経常的に支出される人件費、扶助費、公債費などの経費(経常的経費)が、使い道が特定されずに経常的に収入される市税や普通交付税などの一般財源の額(経常一般財源)に占める割合 ※比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

[注2] 全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています

平成29年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成29年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度 決算	平成28年度 決算	比較	早期健全化 基準	財政再建 基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等分)	—	—	—	12.51	20.00	家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.51	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率 (3か年平均値)	15.2	15.2	±0.0	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	132.3	146.4	△14.1	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した数値

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続き、いずれも資金不足は生じていなく、経営健全化基準(20.0%)を下回っています。